

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県日出町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3177万円
うち令和7年度 交付決定額	7580万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3900万円（72%）
残額	1697万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひじまち KIRARI プレミアム商品券事業（第6弾 [令和7年]）（臨交） 事業費：8,827万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活者に対する食料品等の購入支援及び地域経済の活性化を図るためプレミアム付商品券を発行する。25,000冊（1冊13,000円。うち3,000円プレミアム付き。）。町内者3冊・町外者1冊まで。

◆物価高騰対策高齢者商品券配布事業（臨交） 事業費：5,207万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けやすい高齢者に対し地域商品券を配布することで、生活必需品等の購入を支援し、経済的負担の軽減を図るとともに、地域内での消費を喚起し、地域経済の活性化に寄与する。商品券5,000円×65歳以上約8,700人

◆物価高騰対応水道基本料金免除事業 事業費：8,301万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた町民、事業者（官公庁を除く。）に対して生活・事業の安定を支援するため、水道料金の基本料金分を免除する。7月～12月の5か月分。公共施設等を除く約11,700件分

◆学校給食食材調達事業 事業費：75,300万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた保護者が負担すべき給食食材費を補填し、保護者から徴収する学校給食費を無償化することで、物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。幼稚園児87人、小学生1,464人、中学生770人

事業者支援

◆農林水産業者経営継続重点支援事業（臨交） 事業費：30,184万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた事業者が多いところ、物価高騰に係る経費増加分の一部に対して補助金を交付することにより、町内の農林水産業者の持続可能な経営を支援する。農林業者（個人107人、法人15社）、漁業者（個人24人、法人1社）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定